

畜産の明日を担う優秀事例

—平成16年度畜産大賞から—

期待したい、表彰事例の普及による日本畜産の前進

—審査の結果と評価の根拠—

中央全体審査委員会審査委員長 栗原 幸一

審査の結果と「畜産大賞」選考の経過についてご報告申し上げます。

今年度審査の対象となった出品事例は、経営部門9事例、指導支援部門4事例、地域振興部門9事例、研究開発部門14事例で、それらを合わせますと「畜産大賞」の選考対象は36事例になります。昨年度は各部門合わせて37事例でしたので、ほぼ前年度と同じということになります。

選考の結果、畜産大賞は研究開発部門で最優秀賞を受賞しました稲発酵粗飼料の生産・利用技術研究開発グループで、テーマは「稲発酵粗飼料の総合的生産・利用技術体系の開発」であります。

その他の部門の最優秀賞は経営部門が熊本県の清水英夫・清水優子夫妻による「土

地基盤に立脚した持続型循環酪農の実践—土地を生かし、草を生かし、牛が無理せず、人が無理せず、ゆとりの経営—」、指導支援部門が宮崎県乳用牛肥育事業農業協同組合による「後継者への夢をつなぐ乳肥専門農協の支援—世代交代に向けた経営戦略・管理の支援システム—」、地域振興部門は岩手県短角牛振興協議会の活動で「いわて短角牛再興による地域振興をめざして—自然・安全・安心な「ISO9001」認証牛肉生産の取り組み—」であります。

それぞれの事例の概要と評価の根拠となった特徴点を中心に紹介をしたいと思います。

まず、畜産大賞を受賞しました稲発酵粗飼料の生産・利用技術研究開発グループの活動についてです。この研究グループは、国・県の研究機関のメンバーに一部大学・民間の研究者を加えた6つの研究チームによって構成されており、耕種部門研究者と畜産部門研究者の連携による、まさに耕畜連携の総合的な研究開発グループであります。

研究内容は、①品種育成チームによる発酵粗飼料生産に適したイネ品種の育成、②栽培技術開発チームによる飼料イネの低コスト栽培技術の開発、③機械開発チームに

審査講評する栗原委員長



平成16年度畜産大賞業績発表・表彰式（主催＝(社)中央畜産会、後援＝農林水産省、日本中央競馬会、(財)全国競馬・畜産振興会）が、2月7日、東京・港区の虎ノ門パストラルで畜産関係者、報道関係者ら多数の参集のもと盛大に開催された。この事業は、わが国畜産の各分野で成果をあげ、未来を照らす模範となる事例を求め、表彰するとともに、広く情報提供、普及することで畜産全体のレベルアップを図るのがねらい。今回の受賞事例から畜産大賞・最優秀賞4事例の業績の概要を紹介する。

よる水田土壌での収穫・調製可能な専用機械の開発、④調製技術開発チームによる飼料イネの高品質サイレージの調製技術の開発、⑤乳用牛研究チームと肉用牛研究チームによる高泌乳牛と繁殖牛および肥育牛に対する稲発酵粗飼料給与技術の確立で、稲発酵粗飼料の生産・利用の普及拡大に当たって課題となるすべての領域にわたっています。

平成13年度に研究に着手し、研究開発と技術普及を同時並行的に進め、6つの研究チームそれぞれの研究結果がすでに生産現場に適用されて大きな成果を挙げつつあります。

品種育成チームは、東北南部から九州中部にかけてのそれぞれの地域に適した、倒れにくく病気に強い高収量の期待できる6つの品種の育成に成功し、平成15年度には

それらの品種が飼料イネ作付面積の28%強を占めるに至っています。栽培技術開発チームは、それぞれの地域の食用イネの栽培慣行を考慮した飼料イネの2回刈り栽培法や、発酵粗飼料用品種に対応した作型の選定法、直播栽培などの一連の栽培方法を確立し、それに併せてたい肥多投による硝酸態窒素の蓄積量の少ないことを明らかにしたことにより、たい肥を多用した飼料イネの栽培の普及に寄与しています。機械開発チームは、刈り取り・梱包作業を同時に行なう自走式ロールベアラと自走式ベールラップを開発し、軟弱な水田においても機械による省力的な収穫・調製を可能にしました。開発された機械はすでに100台余りが生産

◆ 畜産大賞

研究開発部門

「稲発酵粗飼料の総合的生産・利用技術体系の開発」
稲発酵粗飼料の生産・利用技術研究開発グループ（代表 小川 増弘）

◆ 最優秀賞

経営部門

「土地基礎に立脚した持続型循環酪農を実践」
－土地を生かし、草を生かし、牛が無理せず、人が無理せず、ゆとりの経営－
熊本県球磨郡錦町 清水 英夫・清水 優子さん

指導支援部門

「後継者への夢をつなぐ乳肥専門農協の支援」
－世代交代に向けた経営戦略・管理の支援システム－
宮崎県宮崎市 宮崎県乳用牛肥育事業農業協同組合（代表 黒岩 輝男）

地域振興部門

「いわて短角牛再興による地域振興をめざして」
－自然・安全・安心なISO9001認証牛肉生産の取り組み－
岩手県岩手郡滝沢村 岩手県短角牛振興協議会（代表 伊達 勝身）

研究開発部門

「稲発酵粗飼料の総合的生産・利用技術体系の開発」
稲発酵粗飼料の生産・利用技術研究開発グループ（代表 小川 増弘）

◆ 優秀賞

経営部門

「遊休地を活用し経営規模拡大を目指す都市近郊肉用牛経営」
－「頭と体を使うと肉用牛繁殖経営は儲かる」を夢に－
宮崎県宮崎市 長友 明・長友 真理子さん

指導支援部門

「酪農にかけた40年の“跡あと”」
－水田酪農の新たな発展をめざして－
鳥取県八頭郡郡家町 鳥取県東部酪農多頭化推進研究会（代表 安東 和彦）

地域振興部門

「淡路島から心と体にやさしい牛乳を届けます」
－消費者が求める牛乳生産への取り組み－
兵庫県洲本市 洲本市酪農農業協同組合（代表 赤松 清助）

研究開発部門

「牛体外受精技術を利用した肉用牛生産の循環システムの確立」
体外受精卵利用システム開発研究チーム（代表 神部 正路）

現場に導入されて活躍しています。調製技術開発チームの研究成果は、発酵品質を高めるために調製時に添加する乳酸菌の開発や添加装置の開発であり、開発された乳酸菌は「畜草1号」と名づけられて平成15年から市販され、平成16年度では市販化されて間もないために全収穫量の10%弱の利用にとどまっていますが、その後販売実績は順調な伸びを示しています。給与技術研究チームは高泌乳牛に対する全乳期を通ずる稲発酵粗飼料給与の有効性と輸入乾草に対する代替性を明らかにしたほか、肥育飼料として利用した場合の肉色維持効果などを明らかにし、高泌乳牛に対する給与技術に加えて、肥育牛に対する全肥育期を通ずる給与技術と繁殖牛に対する長期給与技術を確立し、乳用牛と肉用牛に対する直接給与とTMRへの混合給与の普及に貢献しています。

以上のように、いずれの研究成果も既に実用技術として生産現場で活用されており、稲発酵粗飼料の生産・利用の普及拡大に大きく寄与しています。申し上げるまでもなく、水田における食用イネ以外の作物の本作化は農政上の大きな課題であり、それに加えて食料自給率を引き上げるために家畜飼料の国内自給力を強化することが強く要請されてきています。稲発酵粗飼料の生産・利用の普及拡大はそれに応えるための有力な手段の1つであります。

この研究グループの研究成果は、稲発酵粗飼料の生産・利用の普及拡大にあたって障害となる技術的な課題の克服に大きく寄与するものといえます。日本農業の直面する課題に応え、国土に根ざした日本畜産を推進することの意義に照らして、この事例を「畜産大賞」に値するものと評価しました。

続いて、その他の部門の最優秀賞受賞事例についてであります。経営部門の清水英夫・清水優子夫妻が経営する酪農経営は、熊本県南部に位置する人吉盆地を囲む北部丘陵地帯にあり、経営主夫妻に後継者夫妻と経営主の父を含めた5人の家族労働力で経産牛54頭を含む88頭の乳用牛を飼養しています。昭和40年に現経営主の父親が1頭の乳用牛を導入して以来、「土地なくして増頭なし」を経営理念に、親子3代にわたって土地基盤の確保を先行させて築き上げてきた持続型循環酪農経営であります。現在、経産牛1頭当たり48aの飼料作面積を確保し、家畜ふん尿を全量飼料畑に還元、2ha分の稲ワラ以外は粗飼料のすべてを経営内で生産し、TDN換算で90%を上回る粗飼料自給率を実現しています。飼料作物の作付けにもさまざまな工夫がなされており、作業体系・ふん尿処理・給与体系を考慮したいくつかの作期を組み合わせることによって労働配分を調整したり、ふん尿処理施設の規模を抑制したり、あるいは台風襲来時の風向きに対応した播種方向を採用することによって、倒伏した場合でも刈り取り作業を容易にしたりするなど、経験に基づく創意・工夫をこらしています。飼料生産用機械は大型トラクタ4台を軸に各作業機を体系的にそろえていますが、保守・点検・管理を徹底することによって、耐用年数の延長を図るなど、機械利用コストの低減に努めています。現在稼動している機械の90%以上が法定耐用年数を超えているといったところにその努力の結果が表れています。更新牛は長年にわたって自家産・自家育成を基本に乳質重視の改良を重ねてきており、牛に無理をさせない飼い方を追求することによって平均乳脂率4%以上で、飼養している経産牛の平均産次数

3.5産といった耐用年数の延長を可能にしています。以上の総合された結果として、TDN 1 kg当たり粗飼料生産コスト25.6円、乳飼比28.7%といった北海道並みの水準を実現しており、経産牛1頭当たり年間所得35万円、換算家族労働力1人当たり年間所得524万円、所得率41.4%の低コスト・高収益経営を実現しています。この経営は北海道を除く都府県の中山間地域における土地資源を活用した酪農経営の1つのあり方を示すものといえます。

次に、指導支援部門の宮崎県乳用牛肥育事業農業協同組合についてです。この組合は名称から明らかなように、乳用牛肥育事業の推進を目的とする専門農協であって、昭和47年に宮崎県内の開拓農協に加わっている開拓農家を組合員として設立されました。平成16年の組合員数は33戸で、組合員の飼養する肥育牛は1万9000頭を上回っています。1戸当たりになると580頭に及ぶ大規模経営体の集団であります。昨年7月末現在の組合員の平均年齢は48歳で年齢構成もバランスが取れており、50歳を超える17戸の組合員のうちすでに15戸で後継者が経営に参加しているか、あるいは経営を引き継ぐために後継予定者が研修中です。まさに、「後継者への夢をつなぐ乳肥専門農協の支援」の成果であろうと思われます。

この農協による支援活動の特徴は独自のシステムによる組合員に対する経営資金の供給、それにモト牛と飼料を組み合わせたセット供給にあります。モト牛導入時にモト畜費と飼料費に相当する資金を貸し付け、モト牛と飼料を供給し、出荷時に償還する団体ひも付き融資方式です。それを軸にすべての組合員の「総合管理台帳」を整備して、資金の借り入れ・償還、飼養牛の導入・販売実績を常時掌握し、実績検討を



▲盛大に開催された業績発表・表彰式

行なって指導する仕組みです。いわば、信用事業と経済事業と指導事業を一体化した支援であります。肥育牛の出荷時ごとに借入資金を償還し、生活資金相当額を組合員の各口座に振り込んだ後の差額は、各種積立金の形で農協が管理する。すなわち、肥育のための直接経費を差し引き、生活資金を控除した後の剰余分が農協の口座に自己資金として蓄積される仕組みになっています。平成16年8月末で見ますと、これが最高で2億3000万円、最低でも1800万円、組合員平均で5800万円に達しています。

この農協の活動の中で、以上に加えて注目すべきことは青年部の発想に基づく差別化商品としての「宮崎ハーブ牛」の開発であります。代用乳・人工乳・肥育飼料に各種ハーブを配合し、ハーブの持つ整腸作用、免疫賦活作用などを活用することによって抗菌性飼料添加物を排除し、安全・安心なしかも食味の優れた肉牛生産を実現しています。そのほか組合員相互の共同作業による畜舎施設の建設など、かつてあった「結い」の精神を現代に生かした低コスト化への努力も農協の指導の下で進められています。

以上、紹介したようなこの農協の活動は、農協組織による経営支援活動のあり方に1つのモデルを示すものといえます。これまで穀物飼料危機やオイルショック、輸

入自由化や口蹄疫・BSEの発生など、さまざまな困難な状況に遭遇しながら、経営破綻による脱落者を1戸も出さずに肥育事業を推進し、大規模経営体の集団を構築したところに、この農協の進めてきた経営支援活動の有効性が端的に示されていると思います。

最後に、地域振興部門で最優秀賞を受賞しました岩手県短角牛振興協議会の活動についてであります。この協議会は、昭和54年に「いわて短角和牛」に関係する市町村・農協その他の団体を合わせて25の組織が集まって設立されたものです。県その他の関係機関、関係組織と連携を図りながら、「いわて短角和牛」の生産・流通・販売等について協議・立案し、推進することを目的としています。いわば、「いわて短角和牛」振興の中心的な役割を担う組織であります。

この組織の活動の特徴的な点は、伝統的な食文化を見直す「スローフード運動」と連携して、短角和牛の特性を生かした飼養方式による肉用牛生産の振興を図り、地域の活性化を意図しているところにあります。そのため、「自然交配」「放牧飼育」「国産粗飼料給与」等を含む11項目の基準を作り、それらを満たしたものを「いわて短角和牛」とする「認証制度」を設け、さらにISO9001の認証を受けて、自らにそれを保証する義務を課しています。平成14年に連携組織として設立した「岩手スローフード協会」を中心に「食談会」や「現地交流会」等を開催し、地域の特産品と合わせて短角牛の特質や短角牛肉の食材としての特長のPRに努めています。

牛肉の輸入自由化以後、短角牛に限らず、いわゆる地方特定品種の置かれた状況は厳しいものがあります。長い歴史の中で地域

の農業と結びついて飼養されてきた地方特定品種を維持することの意義は申し上げるまでもありません。この組織の活動は、単なる市場対応策としてではなくて、地域の自然・風土を含めた地域の食文化とも関連させた多面的な視点から、短角和牛の振興を図ろうとするものであります。地域農業振興の1つのあり方として、また、他の地方特定品種の振興方策としても参考になる活動事例であると思います。

以上、大賞と3つの部門の最優秀賞について、その概要と評価の根拠を簡単に説明させて頂きました。いずれの事例もそれぞれの部門において素晴らしい業績を上げ、大きな意義を持つ事例ばかりであります。毎年度申し上げることですが、「大賞」はまったく異質な部門の最優秀賞の中から選ぶこととなります。そこに審査上の難しさがあるわけですが、日本畜産のおかれている現状と将来方向に照らして、大局的な観点から総合的な判断に基づいて、今この時点で表彰することの意味合いを考えて選ばさせて頂きました。時間の関係で省略せざるを得ませんが、最優秀賞に至らなかった各部門の優秀賞受賞事例、残念ながら選外となった事例についても、それぞれの部門において優れた実績を持つ事例ばかりであります。それらの事例を含め、その内容が日本全国に広まることによって、いささかでもこの表彰事業が日本畜産の前進に寄与することができればと願っています。

最後になりましたが、受賞された皆様方、関係の皆様方に心からお祝いを申し上げるとともに、今後一層のご活躍をご期待申し上げます。審査報告を終わらせて頂きます。
(くりはら こういち・麻布大学名誉教授)
<本稿は表彰式典の審査講評を編集部でまとめたものです>